

下水道事業会計

令和7年度 丹波篠山市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和7年度丹波篠山市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度丹波篠山市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入		
第1款	下水道事業収益	2,520,896千円	2,281千円	2,523,177千円
第1項	営業収益	619,528千円	15千円	619,543千円
第2項	営業外収益	1,901,367千円	2,266千円	1,903,633千円
		支 出		
第1款	下水道事業費用	2,504,643千円	2,280千円	2,506,923千円
第1項	営業費用	2,267,720千円	2,280千円	2,270,000千円

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	57,256千円	1,878千円	59,134千円

(他会計からの補助金)

第4条 予算第9条中「1, 257, 346千円」を「1, 259, 611千円」に改める。

令和8年2月3日提出

丹波篠山市長 酒井 隆明

令和7年度 丹波篠山市下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 下水道事業収	業 益		2,520,896	2,281	2,523,177		
		1 営業収益		619,528	15	619,543	
			2 他会計負担金	11,881	15	11,896	
		2 営業外収益		1,901,367	2,266	1,903,633	
			2 他会計補助金	1,257,346	2,265	1,259,611	
			4 消費税還付金	27,638	1	27,639	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 下水道事業費	業 用		2,504,643	2,280	2,506,923	内消費税及び地方消費税 1	
		1 営業費用		2,267,720	2,280	2,270,000	内消費税及び地方消費税 1
			1 管 渠 費	139,815	518	140,333	
			2 処 理 場 費	444,590	278	444,868	
			3 雨 水 管 理 費	13,697	292	13,989	
			4 汚 泥 共 同 処 理 費	146,657	260	146,917	
			5 総 係 費	65,733	932	66,665	

補正予算給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		7 ()		28,746	17,072	45,818	13,316	59,134
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		7 ()		28,746	17,072	45,818	13,316	59,134
補 正 前	損益勘定支弁職員		7 ()		27,831	16,371	44,202	13,054	57,256
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		7 ()		27,831	16,371	44,202	13,054	57,256
比 較	損益勘定支弁職員		()		915	701	1,616	262	1,878
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		()		915	701	1,616	262	1,878

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後	658	450	6,729	5,539	1,880	563	599	294	360
	補 正 前	658	450	6,373	5,229	1,880	546	581	294	360
	比 較			356	310		17	18		

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7 ()		28,746	17,072	45,818	13,316	59,134
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	7 ()		28,746	17,072	45,818	13,316	59,134
補 正 前	損益勘定支弁職員	7 ()		27,831	16,371	44,202	13,054	57,256
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	7 ()		27,831	16,371	44,202	13,054	57,256
比 較	損益勘定支弁職員	()		915	701	1,616	262	1,878
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()		915	701	1,616	262	1,878

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後		658	450	6,729	5,539	1,880	563	599	294
補 正 前		658	450	6,373	5,229	1,880	546	581	294	360
比 較				356	310		17	18		

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						
補 正 前	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						
比 較	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後									
	補 正 前									
	比 較									

注：() 内は、短時間勤務職員につき外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	915	給与改定に伴う増減分	915	人事院勧告による増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職手 員当	701	制度改定に伴う増減分	536	人事院勧告による増	
		その他の増減分	165		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和8年3月1日現在	平均給料月額 (円)	337,700	
	平均給与月額 (円)	390,604	
	平均年齢 (歳)	45.02	
令和7年12月1日現在	平均給料月額 (円)	326,829	
	平均給与月額 (円)	379,317	
	平均年齢 (歳)	44.77	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	
				1 級	2 級
高校卒	206,700		206,700	205,000	240,400
大学卒	232,000		232,000	228,800	256,300

(3) 級別職員数

区 分	行政職 (円)			技能労務職 (円)		
	級	職員数(人)	構成率(%)	級	職員数(人)	構成率(%)
令和8年3月1日現在	1級	2	28.5			
	2級					
	3級	2	28.6			
	4級	1	14.3			
	5級	1	14.3			
	6級	1	14.3			
	7級					
	計	7	100.0			
令和7年12月1日現在	1級	2	28.5			
	2級					
	3級	2	28.6			
	4級	1	14.3			
	5級	1	14.3			
	6級	1	14.3			
	7級					
	計	7	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐 主 幹	課 副 課 長	部 次 長

(4) 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6	
		3号給 (人)			
	比 率 (B/A) (%)	85.7	85.7		
補正前	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6	
		3号給 (人)			
	比 率 (B/A) (%)	85.7	85.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300	2.350	4.65	
補 正 前	2.300	2.300	4.60	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 等 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	7 ()
一般会計の制度 (支給率 (%))	2

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
管理職手当	同 じ
時間外勤務手当	同 じ